

平成25事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		17,314,888,642	
林道割賦売掛金		26,939,471,246	
特定地域整備割賦売掛金		1,238,349,752	
農用地整備割賦売掛金		45,757,502,298	
たな卸資産			
貯蔵品	592,502		
特定地域整備建設仮勘定	10,772,330,716	10,772,923,218	
前払費用		18,682,872	
未収収益		101,814,972	
未収入金		409,737,161	
立替金		629,988	
未収還付消費税等		105,508,381	
その他の流動資産		4,210,718	
流動資産合計			102,663,719,248

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		967,794,916,077	
建物	20,627,540,720		
減価償却累計額	△ 9,560,002,586		
減損損失累計額	△ 526,830	11,067,011,304	
構築物	3,212,557,881		
減価償却累計額	△ 2,105,733,971	1,106,823,910	
機械装置	137,140,354		
減価償却累計額	△ 128,948,886	8,191,468	
車両運搬具	122,941,214		
減価償却累計額	△ 101,932,012	21,009,202	
工具器具備品	4,464,481,895		
減価償却累計額	△ 3,808,366,756	656,115,139	
土地		34,271,147,863	
有形固定資産合計			1,014,925,214,963

#### 2 無形固定資産

特許権		14,064,102	
ソフトウェア		49,792,933	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		30,820,877	
無形固定資産合計			99,901,912

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		18,000,000	
敷金・保証金		140,371,927	
預託金		496,790	
投資その他の資産合計			158,868,717

固定資産合計 1,015,183,985,592

資産合計 1,117,847,704,840

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		651,342,611	
預り寄附金		3,713,289	
資産見返補助金等		8,558,227,859	
預り補助金等		1,019,407,491	
一年内償還予定森林総合研究所債券		6,600,000,000	
短期借入金		23,659,808,427	
リース債務(短期)		4,240,132	
未払金		1,843,597,666	
未払費用		408,476,379	
未払国庫納付金		2,323,142	
前受金		1,545,424	
預り金		139,172,153	
仮受金		205,042,921	
流動負債合計			43,096,897,494

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,026,374,654		
資産見返補助金等	120,323,836		
資産見返物品受贈額	615,988		
資産見返寄附金	81,450,923	1,228,765,401	
森林総合研究所債券	27,800,000,000		
債券発行差額(一)	△ 2,344,012	27,797,655,988	
長期借入金		178,457,113,000	
引当金			
退職給付引当金		4,480,884,625	
固定負債合計			211,964,419,014
負債合計			255,061,316,508

純資産の部

I 資本金

政府出資金		748,604,699,894	
資本金合計			748,604,699,894

II 資本剰余金

資本剰余金		119,076,122,959	
損益外減価償却累計額(一)		△ 11,209,510,229	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,151,830	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			107,893,660,901

III 利益剰余金

純資産合計			862,786,388,332
負債純資産合計			1,117,847,704,840

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

## 経常費用

### 研究業務費

人件費	6,044,376,992	
業務委託費	883,457,457	
減価償却費	388,662,193	
賃借料	171,778,202	
水道光熱費	442,621,139	
消耗備品費	578,105,062	
その他研究業務費	502,453,285	9,011,454,330

分収造林原価 207,666,286

販売・解約事務費 257,538,629

林道整備譲渡原価 8,644,524,563

特定地域整備譲渡原価 2,446,405,771

農用地整備譲渡原価 35,657,184,345

### 一般管理費

人件費	1,478,100,799	
退職給付引当金繰入	45,093,281	
減価償却費	23,644,392	
賃借料	82,583,892	
消耗備品費	51,493,214	
諸経費	49,486,738	
その他一般管理費	219,593,799	1,949,996,115

### 財務費用

支払利息	243,283	
借入金利息	3,775,868,417	
債券利息	521,412,539	
債券発行費	719,416	4,298,243,655

雑損 16,349,382

### 経常費用合計

62,489,363,076

## 経常収益

運営費交付金収益 8,593,774,137

施設費収益 114,737,492

手数料収入 10,314,047

成果普及等事業収入 15,556,938

分収造林収入 369,546,348

販売・解約事務費収入 258,913,322

林道整備割賦譲渡収入 2,320,309,527

特定地域整備割賦譲渡収入 981,496,200

農用地整備割賦譲渡収入 11,662,842,247

割賦利息収入 1,896,108,289

### 受託収入

政府等受託研究収入	420,934,441	
政府等以外受託研究収入	247,228,489	
その他受託収入	67,189,531	735,352,461

国庫補助金等収益		3,172,245,892	
財産賃貸収入		1,522,030	
寄附金収益		50,814,959	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	257,181,828		
資産見返補助金等戻入	31,803,358,506		
資産見返物品受贈額戻入	267,995		
資産見返寄附金戻入	38,811,156	32,099,619,485	
財務収益			
政府補給金収入	4,533,125		
受取利息	20,688,683	25,221,808	
雑益		376,389,417	
経常収益合計			62,684,764,599
経常損益			195,401,523
臨時利益			
固定資産売却益		449,999	449,999
当期純利益			195,851,522
前中期目標期間繰越積立金取崩額			441,947,320
当期総利益			637,798,842

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 31,699,396,889
人件費支出	△ 10,212,909,264
その他の業務支出	△ 703,639,662
科研費支出	△ 349,163,855
消費税支出	△ 14,280,921
運営費交付金収入	8,828,662,000
政府交付金収入	223,968,000
受託収入	752,441,944
成果普及等事業収入	15,006,341
手数料収入	9,426,715
科研費収入	373,526,931
造林事業収入	986,295,302
林道事業収入	4,251,144,548
特定地域等整備等事業収入	8,992,605,325
国庫補助金等収入	32,446,512,831
補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,973,743
政府補給金収入	4,533,125
寄附金収入	24,644,449
その他の事業収入等	<u>160,150,550</u>
小計	14,068,553,727
利息の受取額	1,939,774,013
利息の支払額	<u>△ 5,301,936,275</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,706,391,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18,100,000,000
定期預金の払戻による収入	17,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,411,405,249
有形固定資産の売却による収入	2,840,382
敷金及び保証金の差入による支出	△ 12,630,912
敷金及び保証金の回収による収入	5,829,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,450
投資その他の資産の売却による収入	15,390
貸付金の回収による収入	3,400,000
施設費による収入	1,086,830,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 8,985,934</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,124,773

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,012,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	6,977,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 24,758,627,630
政府出資金の受入による収入	10,778,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 6,976,517</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,222,604,147
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 2,350,337,455</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>6,965,226,097</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>4,614,888,642</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,011,454,330	
分収造林原価	207,666,286	
販売・解約事務費	257,538,629	
林道整備譲渡原価	8,644,524,563	
特定地域整備譲渡原価	2,446,405,771	
農用地整備譲渡原価	35,657,184,345	
一般管理費	1,949,996,115	
財務費用	4,298,243,655	
雑損	<u>16,349,382</u>	62,489,363,076

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△10,314,047	
成果普及等事業収入	△15,556,938	
分収造林収入	△369,546,348	
販売・解約事務費収入	△258,913,322	
林道整備割賦譲渡収入	△2,320,309,527	
特定地域整備割賦譲渡収入	△981,496,200	
農用地整備割賦譲渡収入	△11,662,842,247	
割賦利息収入	△1,896,108,289	
受託収入	△735,352,461	
財産賃貸収入	△1,522,030	
寄附金収益	△50,814,959	
資産見返寄附金戻入	△38,811,156	
受取利息	△20,688,683	
雑益	△287,808,717	
臨時利益	<u>△449,999</u>	<u>△18,650,534,923</u>

業務費用合計

43,838,828,153

II 損益外減価償却相当額

789,663,659

III 損益外減損損失相当額

51,173,458

IV 損益外除売却差額相当額

1,828,860,656

V 引当外賞与増加見積額

51,629,011

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 404,669,840

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	5,363,117,486	
無利子による融資取引の機会費用	<u>135,930</u>	<u>5,363,253,416</u>

VIII 行政サービス実施コスト

51,518,738,513



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

#### 特定地域整備建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

#### 6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入しております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

#### 7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

#### 8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

#### 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 12. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

#### 13. その他の重要な事項

##### (1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

##### (2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額  
79,709,155,092円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額  
888,085,760,985円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額  
935,829,872円

(3) 役職員の引当外賞与見積額  
615,008,687円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額(研究・育種勘定)  
6,963,296,953円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定) (単位:円)

区 分	当期末 (平成26年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,976,395,874
未認識数理計算上の差異 (B)	49,620,112
未認識過去勤務債務 (C)	△ 589,446,737
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,516,222,499
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 35,337,874
退職給付引当金 (D) + (E)	4,480,884,625

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定) (単位:円)

区 分	当 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
勤務費用	180,035,103
利息費用	58,398,949
過去勤務債務の費用処理額	△ 70,633,057
数理計算上の差異の費用処理額	32,891,731
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 6,197,228
退職給付費用	194,495,498

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ①割引率            | 1.40%  |
| ②退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ③過去勤務債務の費用処理年数  | 12年<br>(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)   |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 12年<br>(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。) |

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、211,313円であり、当該影響額を除いた当期総利益は21,344,961円であります。
- (2) 臨時利益における固定資産売却益449,999円については、車両運搬具の売却(1件)により発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,314,888,642 円
うち定期預金等	12,700,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>4,614,888,642 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用
  - ①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
  - ②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
財政融資資金借入金の平成25年度借入金の平均利率を参考に0.69%で計算しております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△435,592,521円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	17,314,888,642	17,314,888,642	0
②林道割賦売掛金	26,939,471,246	29,094,375,172	2,154,903,926
③特定整備割賦売掛金	1,238,349,752	1,332,638,171	94,288,419
④農用地整備割賦売掛金	45,757,502,298	48,809,595,836	3,052,093,538
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(6,600,000,000)	(6,646,860,000)	△ 46,860,000
⑥短期借入金	(23,659,808,427)	(27,480,858,620)	△ 3,821,050,193
⑦森林総合研究所債券	(27,800,000,000)	(29,185,920,000)	△ 1,385,920,000
⑧長期借入金	(178,457,113,000)	(188,014,410,751)	△ 9,557,297,751

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	水源林	宮城県栗原市 他10契約地	283,163,035	水源涵養等公益的機能の發揮
		山梨県韮崎市	36,105,760	〃
		三重県多気郡大台町	2,729,198	〃
		和歌山県田辺市	3,750,205	〃
		広島県庄原市 他3契約地	36,120,936	〃
		熊本県人吉市 他8契約地	105,470,849	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の發揮）の著しい低下が見込まれると判断していません。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	宮城県栗原市 他6契約地	39,447,823	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県吾妻郡高山村	1,087,593	〃
		長野県東筑摩郡筑北村 他2契約地	12,098,211	〃
		兵庫県神崎郡神河町	1,848,403	〃
		島根県仁多郡奥出雲町 他2契約地	22,250,194	〃
		大分県佐伯市 他3契約地	9,275,893	〃
③	電話加入権	神奈川県川崎市	2,000	電話加入権
④	構築物	茨城県つくば市	3,736,748	実験設備
⑤	構築物	〃	5,356,000	実験設備
⑥	建物附属設備	熊本県熊本市	85,786	実験設備

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

当該資産③電話加入権のうち休止回線については、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

当該資産については、④実験設備については平成26年1月16日以後、⑤実験設備については平成26年1月16日以後、⑥実験設備については平成26年1月29日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	宮城県栗原市 他4契約地	17,002,504	損益外処理
		群馬県吾妻郡高山村	590,811	損益外処理
		長野県東筑摩郡筑北村 他2契約地	6,224,146	損益外処理
		島根県仁多郡奥出雲町 他2契約地	17,103,701	損益外処理
		大分県佐伯市	1,073,765	損益外処理
④	構築物	茨城県つくば市	3,736,747	損益外処理
⑤	構築物	〃	5,355,999	損益外処理
⑥	建物附属設備	熊本県熊本市	85,785	損益外処理

※当該資産③電話加入権については、帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額はありません。

(7) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(8) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産③については正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成25年分）に基づき評価しております。

当該資産②③以外については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	22,210,524 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	52,893,600 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標（平成23年4月から平成28年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当研究所が作成した第3期中期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	土地売却代金
金額	2,390,382円

(2) 不要財産となった理由

高知県が施行する高知広域都市計画道路整備事業の用地として独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第48条第1項の規定に基づき、土地（帳簿価格67,240円）を譲渡した収入であり、今後使用する見込みがないため。

(3) 国庫納付等の方法

現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入による現金納付等を行った資産はありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用はありません。

(6) 国庫納付等の額

2,390,382円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成26年4月4日に国庫納付しております。

(8) 減資額

平成26年度において、67,240円を減資します。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

当法人は、平成26年4月16日に森林国営保険法等の一部を改正する法律（平成26年法律第21号）が公布されたことを受け、平成27年4月1日に森林保険業務を承継することになっております。

なお、併せて、独立行政法人森林総合研究所法も改正され、森林保険勘定に係る経理については、その他の経理と区分し整理することになっております。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,850,167円



平成25事業年度

# 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	978,861,621	46,747,549	1,900,505	1,023,708,665	451,788,161	60,244,073	-	571,920,504
	構築物	339,812,973	18,227,776	-	358,040,749	136,797,141	22,248,241	-	221,243,608
	機械装置	133,223,854	3,916,500	-	137,140,354	128,948,886	3,921,601	-	8,191,468
	車両運搬具	124,264,809	1,919,206	3,242,801	122,941,214	101,932,012	8,370,663	-	21,009,202
	工具器具備品	4,172,475,636	181,632,161	66,915,355	4,287,192,442	3,676,007,782	295,392,875	-	611,184,660
計	5,748,638,893	252,443,192	72,058,661	5,929,023,424	4,495,473,982	390,177,453	-	1,433,549,442	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	18,834,563,897	806,036,387	36,768,229	19,603,832,055	9,108,214,425	711,884,905	526,830	10,495,090,800 注1
	構築物	2,770,877,469	122,682,394	39,042,731	2,854,517,132	1,968,936,830	52,677,529	-	885,580,302
	工具器具備品	177,289,453	-	-	177,289,453	132,358,974	25,101,225	-	44,930,479
	計	21,782,730,819	928,718,781	75,810,960	22,635,638,640	11,209,510,229	789,663,659	526,830	11,425,601,581
非償却資産	水源林	939,369,878,467	30,555,796,472	2,130,758,862	967,794,916,077	-	-	-	967,794,916,077 注2
	水源林造成事業	938,911,644,457	30,522,812,681	2,130,758,862	967,303,698,276	-	-	-	967,303,698,276
	特定中山間保全整備事業	458,234,010	32,983,791	-	491,217,801	-	-	-	491,217,801
	土地	34,271,215,103	-	67,240	34,271,147,863	-	-	-	34,271,147,863
	建設仮勘定	409,500	1,068,575,703	1,068,985,203	-	-	-	-	-
計	973,641,503,070	31,624,372,175	3,199,811,305	1,002,066,063,940	-	-	-	1,002,066,063,940	
有形固定資産 合計	水源林	939,369,878,467	30,555,796,472	2,130,758,862	967,794,916,077	-	-	-	967,794,916,077
	建物	19,813,425,518	852,783,936	38,668,734	20,627,540,720	9,560,002,586	772,128,978	526,830	11,067,011,304
	構築物	3,110,690,442	140,910,170	39,042,731	3,212,557,881	2,105,733,971	74,925,770	-	1,106,823,910
	機械装置	133,223,854	3,916,500	-	137,140,354	128,948,886	3,921,601	-	8,191,468
	車両運搬具	124,264,809	1,919,206	3,242,801	122,941,214	101,932,012	8,370,663	-	21,009,202
	工具器具備品	4,349,765,089	181,632,161	66,915,355	4,464,481,895	3,808,366,756	320,494,100	-	656,115,139
	土地	34,271,215,103	-	67,240	34,271,147,863	-	-	-	34,271,147,863
	建設仮勘定	409,500	1,068,575,703	1,068,985,203	-	-	-	-	-
計	1,001,172,872,782	32,805,534,148	3,347,680,926	1,030,630,726,004	15,704,984,211	1,179,841,112	526,830	1,014,925,214,963	
無形固定資産	特許権	19,012,577	2,521,693	-	21,534,270	7,470,168	2,504,725	-	14,064,102
	ソフトウェア	221,004,331	27,895,861	11,314,930	237,585,262	187,792,329	27,272,259	-	49,792,933
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	5,224,000
	工業所有権仮勘定	29,221,606	6,067,378	4,468,107	30,820,877	-	-	-	30,820,877
	計	277,087,514	36,484,932	15,783,037	297,789,409	195,262,497	29,776,984	2,625,000	99,901,912
投資その他の 資産	長期貸付金	21,400,000	-	3,400,000	18,000,000	-	-	-	18,000,000
	敷金・保証金	134,491,015	12,630,912	6,750,000	140,371,927	-	-	-	140,371,927
	預託金	503,170	9,010	15,390	496,790	-	-	-	496,790
計	156,394,185	12,639,922	10,165,390	158,868,717	-	-	-	158,868,717	

(注1) 建物の主な増加要因は、施設整備費補助金による本所研究本館南棟耐震改修工事268,052,480円によるものであります。

(注2) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2) 研究・育種勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	920,353,636	46,747,549	1,900,505	965,200,680	428,684,396	56,365,601	-	536,516,284
	構築物	258,095,005	17,466,526	-	275,561,531	120,865,532	16,169,455	-	154,695,999
	機械装置	133,223,854	3,916,500	-	137,140,354	128,948,886	3,921,601	-	8,191,468
	車両運搬具	124,264,809	1,919,206	3,242,801	122,941,214	101,932,012	8,370,663	-	21,009,202
	工具器具備品	4,100,812,295	154,894,541	66,310,901	4,189,395,935	3,650,760,986	283,610,425	-	538,634,949
計	5,536,749,599	224,944,322	71,454,207	5,690,239,714	4,431,191,812	368,437,745	-	1,259,047,902	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	18,834,563,897	806,036,387	36,768,229	19,603,832,055	9,108,214,425	711,884,905	526,830	10,495,090,800 注
	構築物	2,770,877,469	122,682,394	39,042,731	2,854,517,132	1,968,936,830	52,677,529	-	885,580,302
	工具器具備品	177,289,453	-	-	177,289,453	132,358,974	25,101,225	-	44,930,479
	計	21,782,730,819	928,718,781	75,810,960	22,635,638,640	11,209,510,229	789,663,659	526,830	11,425,601,581
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	67,240	32,306,077,863	-	-	-	32,306,077,863
	建設仮勘定	409,500	1,068,575,703	1,068,985,203	-	-	-	-	-
計	32,306,554,603	1,068,575,703	1,069,052,443	32,306,077,863	-	-	-	32,306,077,863	
有形固定資産 合計	建物	19,754,917,533	852,783,936	38,668,734	20,569,032,735	9,536,898,821	768,250,506	526,830	11,031,607,084
	構築物	3,028,972,474	140,148,920	39,042,731	3,130,078,663	2,089,802,362	68,846,984	-	1,040,276,301
	機械装置	133,223,854	3,916,500	-	137,140,354	128,948,886	3,921,601	-	8,191,468
	車両運搬具	124,264,809	1,919,206	3,242,801	122,941,214	101,932,012	8,370,663	-	21,009,202
	工具器具備品	4,278,101,748	154,894,541	66,310,901	4,366,685,388	3,783,119,960	308,711,650	-	583,565,428
	土地	32,306,145,103	-	67,240	32,306,077,863	-	-	-	32,306,077,863
	建設仮勘定	409,500	1,068,575,703	1,068,985,203	-	-	-	-	-
計	59,626,035,021	2,222,238,806	1,216,317,610	60,631,956,217	15,640,702,041	1,158,101,404	526,830	44,990,727,346	
無形固定資産	特許権	19,012,577	2,521,693	-	21,534,270	7,470,168	2,504,725	-	14,064,102
	ソフトウェア	219,772,786	27,895,861	11,314,930	236,353,717	187,545,936	27,025,866	-	48,807,781
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	4,536,000
	工業所有権仮勘定	29,221,606	6,067,378	4,468,107	30,820,877	-	-	-	30,820,877
計	275,167,969	36,484,932	15,783,037	295,869,864	195,016,104	29,530,591	2,625,000	98,228,760	
投資その他の 資産	預託金	503,170	9,010	15,390	496,790	-	-	-	496,790
	計	503,170	9,010	15,390	496,790	-	-	-	496,790

(注) 建物の主な増加要因は、施設整備費補助金による本所研究本館南棟耐震改修工事268,052,480円によるものであります。

## 3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,006	-	-	11,600,006	3,026,288	504,336	-	8,573,718	
	構築物	30,760,837	310,139	-	31,070,976	5,416,508	2,243,945	-	25,654,468	
	工具器具備品	19,149,825	2,817,401	354,333	21,612,893	8,948,334	2,521,419	-	12,664,559	
	計	61,510,668	3,127,540	354,333	64,283,875	17,391,130	5,269,700	-	46,892,745	
非償却資産	土地	696,332,000	-	-	696,332,000	-	-	-	696,332,000	
	計	696,332,000	-	-	696,332,000	-	-	-	696,332,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,006	-	-	11,600,006	3,026,288	504,336	-	8,573,718	
	構築物	30,760,837	310,139	-	31,070,976	5,416,508	2,243,945	-	25,654,468	
	工具器具備品	19,149,825	2,817,401	354,333	21,612,893	8,948,334	2,521,419	-	12,664,559	
	土地	696,332,000	-	-	696,332,000	-	-	-	696,332,000	
	計	757,842,668	3,127,540	354,333	760,615,875	17,391,130	5,269,700	-	743,224,745	
無形固定資産	ソフトウェア	167,612	-	-	167,612	33,596	33,596	-	134,016	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	368,000	
	計	535,612	-	-	535,612	33,596	33,596	-	502,016	
投資その他 の資産	長期貸付金	21,400,000	-	3,400,000	18,000,000	-	-	-	18,000,000	
	敷金・保証金	36,500,238	-	1,087,000	35,413,238	-	-	-	35,413,238	
	計	57,900,238	-	4,487,000	53,413,238	-	-	-	53,413,238	

## 4) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	20,077,477	3,374,136	-	26,830,502	
	構築物	50,957,131	451,111	-	51,408,242	10,515,101	3,834,841	-	40,893,141	
	工具器具備品	52,513,516	23,920,219	250,121	76,183,614	16,298,462	9,261,031	-	59,885,152	
	計	150,378,626	24,371,330	250,121	174,499,835	46,891,040	16,470,008	-	127,608,795	
非償却資産	水源林	939,369,878,467	30,555,796,472	2,130,758,862	967,794,916,077	-	-	-	967,794,916,077	注
	水源林造成事業	938,911,644,457	30,522,812,681	2,130,758,862	967,303,698,276	-	-	-	967,303,698,276	
	特定中山間保全整備事業	458,234,010	32,983,791	-	491,217,801	-	-	-	491,217,801	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000	
計	940,638,616,467	30,555,796,472	2,130,758,862	969,063,654,077	-	-	-	969,063,654,077		
有形固定資産 合計	水源林	939,369,878,467	30,555,796,472	2,130,758,862	967,794,916,077	-	-	-	967,794,916,077	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	20,077,477	3,374,136	-	26,830,502	
	構築物	50,957,131	451,111	-	51,408,242	10,515,101	3,834,841	-	40,893,141	
	工具器具備品	52,513,516	23,920,219	250,121	76,183,614	16,298,462	9,261,031	-	59,885,152	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000	
計	940,788,995,093	30,580,167,802	2,131,008,983	969,238,153,912	46,891,040	16,470,008	-	969,191,262,872		
無形固定資産	ソフトウェア	1,063,933	-	-	1,063,933	212,797	212,797	-	851,136	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	320,000	
	計	1,383,933	-	-	1,383,933	212,797	212,797	-	1,171,136	
投資その他 の資産	敷金・保証金	97,990,777	12,630,912	5,663,000	104,958,689	-	-	-	104,958,689	
	計	97,990,777	12,630,912	5,663,000	104,958,689	-	-	-	104,958,689	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	563,338	725,422	-	696,258	-	592,502	
林道建設仮勘定	8,620,237,701	24,286,862	-	8,541,238,494	103,286,069	-	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	11,236,112,432	1,969,635,000	12,989,055	2,440,760,621	5,645,150	10,772,330,716	〃
農用地整備建設仮勘定	35,647,608,681	-	-	35,603,150,316	44,458,365	-	〃
計	55,504,522,152	1,994,647,284	12,989,055	46,585,845,689	153,389,584	10,772,923,218	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	563,338	725,422	-	696,258	-	592,502	
計	563,338	725,422	-	696,258	-	592,502	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
林道建設仮勘定	8,620,237,701	24,286,862	-	8,541,238,494	103,286,069	-	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	11,236,112,432	1,969,635,000	12,989,055	2,440,760,621	5,645,150	10,772,330,716	〃
農用地整備建設仮勘定	35,647,608,681	-	-	35,603,150,316	44,458,365	-	〃
計	55,503,958,814	1,993,921,862	12,989,055	46,585,149,431	153,389,584	10,772,330,716	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
全体	21,400,000	-	3,400,000	-	18,000,000	
NTT-Aタイプ 無利子貸付金						
研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
特定地域整備等勘定	21,400,000	-	3,400,000	-	18,000,000	
特定	21,400,000	-	3,400,000	-	18,000,000	一般債権
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし

5. 借入金の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金 長期借入金	194,550,921,427	6,500,000,000	-	△23,373,608,427	177,677,313,000	-	平成51年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	24,755,227,630	-	24,755,227,630	23,373,608,427	23,373,608,427	-	-	
財政融資資金借入金 合計	219,306,149,057	6,500,000,000	24,755,227,630	-	201,050,921,427	2.03%	-	
一般会計 長期借入金	18,000,000	-	-	△2,800,000	15,200,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	3,400,000	-	3,400,000	2,800,000	2,800,000	-	-	
一般会計借入金 合計	21,400,000	-	3,400,000	-	18,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	595,000,000	453,000,000	-	△283,400,000	764,600,000	-	平成30年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	188,000,000	1,824,000,000	2,012,000,000	283,400,000	283,400,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	783,000,000	2,277,000,000	2,012,000,000	-	1,048,000,000	0.48%	-	
借入金 合計	220,110,549,057	8,777,000,000	26,770,627,630	-	202,116,921,427	-	-	
長期借入金	195,163,921,427	6,953,000,000	-	△23,659,808,427	178,457,113,000	-	-	
短期借入金	24,946,627,630	1,824,000,000	26,770,627,630	23,659,808,427	23,659,808,427	-	-	
再計	220,110,549,057	8,777,000,000	26,770,627,630	-	202,116,921,427	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金 長期借入金	59,810,921,427	-	-	△11,026,108,427	48,784,813,000	-	平成42年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	11,967,727,630	-	11,967,727,630	11,026,108,427	11,026,108,427	-	-	
財政融資資金借入金 合計	71,778,649,057	-	11,967,727,630	-	59,810,921,427	2.29%	-	
一般会計 長期借入金	18,000,000	-	-	△2,800,000	15,200,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	3,400,000	-	3,400,000	2,800,000	2,800,000	-	-	
一般会計借入金 合計	21,400,000	-	3,400,000	-	18,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	595,000,000	453,000,000	-	△283,400,000	764,600,000	-	平成30年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	188,000,000	1,824,000,000	2,012,000,000	283,400,000	283,400,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	783,000,000	2,277,000,000	2,012,000,000	-	1,048,000,000	0.48%	-	
借入金 合計	72,583,049,057	2,277,000,000	13,983,127,630	-	60,876,921,427	-	-	
長期借入金	60,423,921,427	453,000,000	-	△11,312,308,427	49,564,613,000	-	-	
短期借入金	12,159,127,630	1,824,000,000	13,983,127,630	11,312,308,427	11,312,308,427	-	-	
再計	72,583,049,057	2,277,000,000	13,983,127,630	-	60,876,921,427	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金 長期借入金	134,740,000,000	6,500,000,000	-	△12,347,500,000	128,892,500,000	-	平成51年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	12,787,500,000	-	12,787,500,000	12,347,500,000	12,347,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	147,527,500,000	6,500,000,000	12,787,500,000	-	141,240,000,000	1.92%	-	
借入金 合計	147,527,500,000	6,500,000,000	12,787,500,000	-	141,240,000,000	-	-	
長期借入金	134,740,000,000	6,500,000,000	-	△12,347,500,000	128,892,500,000	-	-	
短期借入金	12,787,500,000	-	12,787,500,000	12,347,500,000	12,347,500,000	-	-	
再計	147,527,500,000	6,500,000,000	12,787,500,000	-	141,240,000,000	-	-	

6. 債券の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	39,400,000,000	-	5,000,000,000	34,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	19,000,000,000	-	3,000,000,000	16,000,000,000	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	20,400,000,000	-	2,000,000,000	18,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	21,400,000	△3,400,000	18,000,000	-	-	-	
一般債権	21,400,000	△3,400,000	18,000,000	-	-	-	
特定地域整備割賦売掛金	1,269,518,935	△31,169,183	1,238,349,752	-	-	-	
一般債権	1,269,518,935	△225,880,393	1,043,638,542	-	-	-	
農用地整備割賦売掛金	54,347,359,005	△8,589,856,707	45,757,502,298	-	-	-	
一般債権	54,347,359,005	△8,811,561,106	45,536,797,899	-	-	-	
林道割賦売掛金	30,867,345,593	△3,927,874,347	26,939,471,246	-	-	-	
一般債権	30,867,345,593	△4,233,370,758	26,636,974,835	-	-	-	
計	86,505,623,533	△12,552,300,237	73,953,323,296	-	-	-	

注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,181,645,775	48,448,238	253,698,139	3,976,395,874	
退職一時金に係る債務	4,181,645,775	48,448,238	253,698,139	3,976,395,874	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△387,582,137	△189,985,814	△37,741,326	△539,826,625	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	30,849,888	6,430,651	1,942,665	35,337,874	
退職給付引当金	4,538,378,024	232,003,401	289,496,800	4,480,884,625	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,238,544,001	29,069,208	134,959,094	2,132,654,115	
退職一時金に係る債務	2,238,544,001	29,069,208	134,959,094	2,132,654,115	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△25,585,917	△13,507,991	△9,514,379	△29,579,529	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	30,849,888	6,430,651	1,942,665	35,337,874	
退職給付引当金	2,233,280,030	36,146,548	142,530,808	2,126,895,770	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,943,101,774	19,379,030	118,739,045	1,843,741,759	
退職一時金に係る債務	1,943,101,774	19,379,030	118,739,045	1,843,741,759	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△361,996,220	△176,477,823	△28,226,947	△510,247,096	
退職給付引当金	2,305,097,994	195,856,853	146,965,992	2,353,988,855	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	737,826,699,894	10,778,000,000	-	748,604,699,894	政府出資金受入額
	計	737,826,699,894	10,778,000,000	-	748,604,699,894	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	5,528,104,811	928,718,781	-	6,456,823,592	特定の償却資産「本所研究本館北棟設備改修」他
	補助金等	94,300,186,030	27,925,086,352	-	122,225,272,382	国庫補助金受入額
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	損益外除売却差額相当額	△7,684,528,646	△1,949,430,574	△8,689,005	△9,625,270,215	政府出資財産の除却、国庫納付差額、主伐による売却、改植・補植による除却
	計	92,193,259,396	26,904,374,559	△8,689,005	119,106,322,960	
	損益外減価償却累計額	△10,480,554,025	△789,663,659	△60,707,455	△11,209,510,229	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
損益外減損損失累計額	△3,151,830	△51,173,458	△51,173,458	△3,151,830	政府出資財産の除却	
差引計	81,709,553,541	26,063,537,442	△120,569,918	107,893,660,901	減損損失額	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	49,584,454,808	-	-	49,584,454,808	
	計	49,584,454,808	-	-	49,584,454,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	5,528,104,811	928,718,781	-	6,456,823,592	特定の償却資産「本所研究本館南棟耐震改修」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△1,013,982,442	△73,487,818	2,323,142	△1,089,793,402	政府出資財産の除却、国庫納付差額
	計	4,533,419,569	855,230,963	2,323,142	5,386,327,390	
	損益外減価償却累計額	△10,480,554,025	△789,663,659	△60,707,455	△11,209,510,229	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△3,151,830	△9,178,531	△9,178,531	△3,151,830	政府出資財産の除却
	差引計	△5,950,286,286	56,388,773	△67,562,844	△5,826,334,669	減損損失額

## 3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,495,585,916	-	-	1,495,585,916	
	計	1,495,585,916	-	-	1,495,585,916	
資本剰余金	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	計	30,200,001	-	-	30,200,001	

## 4) 水源林勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	686,746,659,170	10,778,000,000	-	697,524,659,170	政府出資金受入額
	計	686,746,659,170	10,778,000,000	-	697,524,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	94,300,186,030	27,925,086,352	-	122,225,272,382	国庫補助金受入額
	損益外除売却差額相当額	△6,670,546,204	△1,875,942,756	△11,012,147	△8,535,476,813	主伐による売却、改植・補植による除却
	計	87,629,639,826	26,049,143,596	△11,012,147	113,689,795,569	
	損益外減損損失累計額	-	△41,994,927	△41,994,927	-	減損損失額
差引計	87,629,639,826	26,007,148,669	△53,007,074	113,689,795,569		

14. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,746,518,198	-	441,947,320	4,304,570,878	※注1
通則法44条1項積立金	778,714,224	566,943,593	-	1,345,657,817	※注2
計	5,525,232,422	566,943,593	441,947,320	5,650,228,695	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は利益処分によるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	132,547,929	-	51,074,065	81,473,864	※注1
通則法44条1項積立金	134,069,593	46,908,966	-	180,978,559	※注2
計	266,617,522	46,908,966	51,074,065	262,452,423	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は利益処分によるものであります。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,816,396,038	-	140,873,255	3,675,522,783	※注1
通則法44条1項積立金	200,608,103	200,812,163	-	401,420,266	※注2
計	4,017,004,141	200,812,163	140,873,255	4,076,943,049	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は利益処分によるものであります。

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	797,574,231	-	250,000,000	547,574,231	※注1
通則法44条1項積立金	444,036,528	319,222,464	-	763,258,992	※注2
計	1,241,610,759	319,222,464	250,000,000	1,310,833,223	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は利益処分によるものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	51,074,065	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,873,255	負担金・賦課金の徴収経費
前中期目標期間繰越積立金取崩額	250,000,000	借入金利息及び債券利息
計	441,947,320	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	51,074,065	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	51,074,065	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,873,255	負担金・賦課金の徴収経費
計	140,873,255	

4) 水源林勘定

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	250,000,000	借入金利息及び債券利息
計	250,000,000	



16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額			小計	期末残高
				資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	361,363,703	-	352,147,327	8,576,110	-	-	360,723,437	640,266
平成24年度	232,192,535	-	16,151,144	-	-	-	16,151,144	216,041,391
平成25年度	-	8,828,662,000	8,225,475,666	168,525,380	-	-	8,394,001,046	434,660,954

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	352,147,327
	資産見返運営費交付金	8,576,110
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	360,723,437	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用: 352,147,327円 (人件費: 345,981,255円、業務委託費: 6,166,072円) イ) 固定資産の取得額: 8,576,110円
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	360,723,437	

平成24年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,151,144
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	16,151,144	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用: 16,151,144円 (業務委託費: 2,752,492円、消耗備品費: 5,660,840円、その他の経費: 7,737,812円)
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	16,151,144	

平成25年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,225,475,666
	資産見返運営費交付金	168,525,380
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	8,394,001,046	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用: 8,225,475,666円 (人件費: 6,346,830,668円、業務委託費: 597,203,767円、賃借料: 158,241,819円、水道光熱費: 330,346,738円、消耗備品費: 363,555,076円、その他の経費: 429,297,598円) イ) 固定資産の取得額: 168,525,380円
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	8,394,001,046	

(3) 運営費交付金債務残高の明細  
研究・育種勘定

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- -(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- -(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	640,266 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費:640,266円 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	640,266
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- -(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- -(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	216,041,391 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費:26,195,238円 人件費:189,846,153円 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	216,041,391
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- -(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- -(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	434,660,954 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	434,660,954

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

## 17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## 17-1 施設費の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
本所研究本館南棟耐震改修	308,941,692	-	268,052,480	40,889,212	
本所自動火災報知設備改修	109,948,345	-	97,505,520	12,442,825	
本所給水配管等改修	243,340,841	-	217,299,710	26,041,131	
本所RI実験棟実験室設備の改修	24,343,122	-	12,254,539	12,088,583	
北海道支所研究本館耐震改修	111,562,714	-	107,409,456	4,153,258	
北海道支所非常用発電装置更新	41,072,286	-	40,898,573	173,713	
関西支所研究本館他1棟耐震改修	21,061,386	-	18,953,846	2,107,540	
九州支所特殊実験棟耐震改修	31,089,712	-	29,149,043	1,940,669	
林木育種センター本庁舎屋上防水工事及び受水槽修繕	24,971,625	-	22,940,328	2,031,297	
北海道育種場非常用発電装置整備	16,065,000	-	16,065,000	-	
関西育種場非常用発電装置整備	21,469,350	-	21,413,320	56,030	
九州育種場非常用発電装置整備	16,779,000	-	15,994,800	784,200	
本所研究本館南棟空調設備改修	72,811,200	-	60,782,166	12,029,034	
計	1,043,456,273	-	928,718,781	114,737,492	

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	152,671,211	2,260,290	-	-	-	150,410,921	
森林環境保全総合対策事業費補助金	11,291,331	-	-	-	-	11,291,331	
環境研究総合推進費補助金	5,167,000	-	-	-	-	5,167,000	
特定中山間保全整備事業補助金	1,475,671,634	1,475,671,634	-	-	-	-	特定地域整備等勘定
既設道移管円滑化事業補助金	23,752,700	23,752,700	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	1,234,400,961	878,340	-	1,019,407,491	-	214,115,130	
水源林造成事業補助金	29,659,147,839	24,371,330	26,843,514,999	-	-	2,791,261,510	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	1,048,587,562	-	1,048,587,562	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	32,983,791	-	32,983,791	-	-	-	水源林勘定
水源林造成事業補助金	4,533,125	-	-	-	-	4,533,125	
計	33,648,207,154	1,526,934,294	27,925,086,352	1,019,407,491	-	3,176,779,017	

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	152,671,211	2,260,290	-	-	-	150,410,921	
森林環境保全総合対策事業費補助金	11,291,331	-	-	-	-	11,291,331	
環境研究総合推進費補助金	5,167,000	-	-	-	-	5,167,000	
計	169,129,542	2,260,290	-	-	-	166,869,252	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	1,475,671,634	1,475,671,634	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	23,752,700	23,752,700	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	1,234,400,961	878,340	-	1,019,407,491	-	214,115,130	※注
計	2,733,825,295	1,500,302,674	-	1,019,407,491	-	214,115,130	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	29,659,147,839	24,371,330	26,843,514,999	-	-	2,791,261,510	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	1,048,587,562	-	1,048,587,562	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	32,983,791	-	32,983,791	-	-	-	
水源林造成事業補助金	4,533,125	-	-	-	-	4,533,125	
計	30,745,252,317	24,371,330	27,925,086,352	-	-	2,795,794,635	

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,341)	(1)	(-)	(-)
	96,066	7	5,472	1
職員	(649,190)	(420)	(-)	(-)
	7,605,989	1,049	778,038	34
合計	(651,531)	(421)	(-)	(-)
	7,702,055	1,056	783,510	35

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。  
年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役員給与の概要

非常勤役員及び非常勤職員については外数を( )で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費873,672,919円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給461,774,946円及び法定福利費の一部34,226,365円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,341)	(1)	(-)	(-)
	57,659	4	-	-
職員	(454,178)	(321)	(-)	(-)
	5,094,814	684	530,573	22
合計	(456,519)	(322)	(-)	(-)
	5,152,473	688	530,573	22

3) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,268	3	1,919	1
職員	(21,889)	(14)	(-)	(-)
	178,592	72	132,588	12
合計	(21,889)	(14)	(-)	(-)
	181,860	75	134,506	13

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 51名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 12名)。

4) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	35,138	3	3,553	1
職員	(173,123)	(85)	(-)	(-)
	2,332,584	344	114,877	12
合計	(173,123)	(85)	(-)	(-)
	2,367,722	347	118,430	13

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 51名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 12名)。

19.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合計
事業費用	10,111,974,098	48,854,663,357	3,524,934,727	62,491,572,182	-	62,491,572,182
事業収益	10,082,006,308	48,962,722,874	3,642,244,523	62,686,973,705	-	62,686,973,705
事業損益	△29,967,790	108,059,517	117,309,796	195,401,523	-	195,401,523
総資産	47,600,170,508	94,650,318,442	975,599,424,996	1,117,849,913,946	-	1,117,849,913,946

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号の二の事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理 ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備 ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務 ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理
水源林勘定	個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号の二の事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理 ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進 ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
研究業務費	9,013,663,436	-	-	9,013,663,436	
分収造林原価	-	-	207,666,286	207,666,286	
特定地域整備譲渡原価	-	2,446,405,771	-	2,446,405,771	
農用地整備譲渡原価	-	35,657,184,345	-	35,657,184,345	
林道整備譲渡原価	-	8,644,524,563	-	8,644,524,563	
販売・解約事務費	-	-	257,538,629	257,538,629	
一般管理費					
人件費	893,082,392	123,692,604	461,325,803	1,478,100,799	
その他	201,572,423	86,043,189	184,279,704	471,895,316	
財務費用	243,283	1,884,467,247	2,413,533,125	4,298,243,655	
雑損	3,412,564	12,345,638	591,180	16,349,382	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
運営費交付金収益	8,593,774,137	-	-	8,593,774,137	
施設費収益	114,737,492	-	-	114,737,492	
資産見返運営費交付金戻入	257,181,828	-	-	257,181,828	
資産見返補助金等戻入	5,553,550	31,784,460,958	13,343,998	31,803,358,506	
国庫補助金等収益	166,869,252	214,115,130	2,791,261,510	3,172,245,892	
受託研究収入	735,352,461	-	-	735,352,461	政府等
政府補給金収入	-	-	4,533,125	4,533,125	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	51,074,065	140,873,255	250,000,000	441,947,320	

6. 損益外減価償却相当額の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
損益外減価償却相当額	789,663,659	-	-	789,663,659	
損益外減損損失相当額	9,178,531	-	41,994,927	51,173,458	
損益外除売却差額相当額	5,924,974	-	1,822,935,682	1,828,860,656	
引当外賞与増加見積額	36,722,037	△1,784,542	16,691,516	51,629,011	
引当外退職給付増加見積額	△145,654,402	△148,545,629	△110,469,809	△404,669,840	

## 7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	1,238,349,752	-	1,238,349,752	
農用地整備割賦売掛金	-	45,757,502,298	-	45,757,502,298	
林道割賦売掛金	-	26,939,471,246	-	26,939,471,246	
特定地域整備建設仮勘定	-	10,772,330,716	-	10,772,330,716	
水源林	-	-	967,794,916,077	967,794,916,077	
建 物	11,031,607,084	8,573,718	26,830,502	11,067,011,304	
構築物	1,040,276,301	25,654,468	40,893,141	1,106,823,910	
機械装置	8,191,468	-	-	8,191,468	
車両運搬具	21,009,202	-	-	21,009,202	
工具器具備品	583,565,428	12,664,559	59,885,152	656,115,139	
土 地	32,306,077,863	696,332,000	1,268,738,000	34,271,147,863	

19-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事 業 費 用							
研究業務費							
人件費	2,509,919,001	838,325,197	912,365,240	941,548,518	5,202,157,956	842,219,036	6,044,376,992
業務委託費	303,077,657	58,137,015	105,725,694	174,098,374	641,038,740	242,418,717	883,457,457
減価償却費	132,016,338	30,506,137	86,611,172	50,157,063	299,290,710	89,371,483	388,662,193
賃借料	36,629,435	6,003,348	4,291,465	118,475,798	165,400,046	6,378,156	171,778,202
水道光熱費	138,134,940	31,253,538	69,485,849	35,548,894	274,423,221	168,197,918	442,621,139
消耗備品費	244,066,143	60,334,023	123,712,584	118,468,879	546,581,629	31,523,433	578,105,062
その他研究業務費	258,688,970	57,484,044	53,968,185	65,499,090	435,640,289	69,022,102	504,662,391
一般管理費							
人件費	3,890,000	1,836,000	-	85,607,658	91,333,658	801,748,734	893,082,392
減価償却費	649,734	535,956	-	1,347,309	2,532,999	6,773,144	9,306,143
賃借料	6,450	1,419	5,246	4,061,023	4,074,138	2,179,216	6,253,354
消耗備品費	369,221	81,709	299,926	14,940,657	15,691,513	15,116,841	30,808,354
その他一般管理費	11,641,122	2,925,580	9,171,582	39,692,041	63,430,325	91,774,247	155,204,572
財務費用	-	-	-	140,696	140,696	102,587	243,283
雑損	881,950	374,696	19,597	498,133	1,774,376	1,638,188	3,412,564
計	3,639,970,961	1,087,798,662	1,365,656,540	1,650,084,133	7,743,510,296	2,368,463,802	10,111,974,098
事 業 収 益							
運営費交付金収益	2,928,447,516	990,013,908	1,133,808,361	1,501,951,893	6,554,221,678	2,039,552,459	8,593,774,137
施設費収益	6,267,640	2,107,540	-	2,871,527	11,246,707	103,490,785	114,737,492
手数料収入	265,810	-	7,285,852	114,400	7,666,062	2,647,985	10,314,047
成果普及等事業収入	-	12,255,480	-	3,301,458	15,556,938	-	15,556,938
受託収入	423,093,641	50,030,893	130,680,459	81,315,993	685,120,986	50,231,475	735,352,461
国庫補助金等収益	140,263,775	295,374	4,265,848	11,291,331	156,116,328	10,752,924	166,869,252
財産賃貸収入	203,810	182,452	-	53,862	440,124	1,081,906	1,522,030
寄附金収益	20,755,052	3,447,783	25,961,912	650,212	50,814,959	-	50,814,959
資産見返負債戻入	96,970,958	25,754,962	52,647,260	43,685,940	219,059,120	82,755,409	301,814,529
財務収益	32	18	-	11	61	370	431
雑益	14,110,153	1,962,031	7,892,070	5,172,000	29,136,254	62,113,778	91,250,032
計	3,630,378,387	1,086,050,441	1,362,541,762	1,650,408,627	7,729,379,217	2,352,627,091	10,082,006,308
事 業 損 益	△ 9,592,574	△ 1,748,221	△ 3,114,778	324,494	△ 14,131,079	△ 15,836,711	△ 29,967,790

総資産								
流動資産	343,688,222	11,589,479	26,018,893	26,824,591	408,121,185	2,102,596,427	2,510,717,612	
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,189,373,911	294,945,174	-	2,030,981,081	3,515,300,166	7,516,306,918	11,031,607,084	
構築物	262,024,241	121,146,092	-	247,258,542	630,428,875	409,847,426	1,040,276,301	
機械装置	4,063,806	448,630	3,641,583	-	8,154,019	37,449	8,191,468	
車両運搬具	9,169,912	3,008,669	56,718	4,891,428	17,126,727	3,882,475	21,009,202	
工具器具備品	196,809,396	29,757,868	144,304,483	122,741,799	493,613,546	89,951,882	583,565,428	
土地	8,836,622,760	8,193,862,780	-	134,380,000	17,164,865,540	15,141,212,323	32,306,077,863	
その他資産	15,040,427	5,032,535	2,735,422	12,422,865	35,231,249	63,494,301	98,725,550	
計	10,856,792,675	8,659,791,227	176,757,099	2,579,500,306	22,272,841,307	25,327,329,201	47,600,170,508	

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 46,865,404円と消費税 11,166,206円を「勘定共通」に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等 51,074,065円であり、前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区分	森林	林業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,677,641	3,059,005	26,636,748	289,129	43,662,523	7,411,542	51,074,065

6. 固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 23,067,366,667円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。また、機械装置・工具器具備品等については、原則として所有する組織により配分しました。
7. 「勘定共通」に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、1,571,524,337円となっております。
8. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区分	森林	林業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合計
損益外減価償却相当額	106,568,229	35,982,249	-	137,073,437	279,623,915	510,039,744	789,663,659
損益外減損損失相当額	85,785	-	-	-	85,785	9,092,746	9,178,531
損益外除売却差額相当額	250,981	-	-	1,918,919	2,169,900	3,755,074	5,924,974
引当外賞与増加見積額	12,482,683	4,039,627	6,271,502	3,748,439	26,542,251	10,179,786	36,722,037
引当外退職給付増加見積額	124,841,295	8,729,855	48,650,905	△ 270,609,982	△ 88,387,927	△ 57,266,475	△ 145,654,402



19-2. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
特定地域整備譲渡原価	2,446,405,771	0	0	2,446,405,771
農用地整備譲渡原価	35,657,184,345	0	0	35,657,184,345
林道整備譲渡原価	0	8,644,524,563	0	8,644,524,563
一般管理費				0
人件費	70,955,263	52,737,341	0	123,692,604
その他	57,491,192	28,551,997	0	86,043,189
財務費用	1,024,311,872	860,155,375	0	1,884,467,247
雑損	12,334,917	10,721	0	12,345,638
計	39,268,683,360	9,585,979,997	0	48,854,663,357
事業収益				
特定地域整備割賦譲渡収入	981,496,200	0	0	981,496,200
農用地整備割賦譲渡収入	11,662,842,247	0	0	11,662,842,247
林道整備割賦譲渡収入	0	2,320,309,527	0	2,320,309,527
割賦利息収入	1,177,671,799	718,436,490	0	1,896,108,289
国庫補助金等収益	0	214,115,130	0	214,115,130
資産見返負債戻入	25,459,251,669	6,325,209,289	0	31,784,460,958
財務収益	5,167,337	7,898,841	0	13,066,178
雑益	63,444,696	26,879,649	0	90,324,345
計	39,349,873,948	9,612,848,926	0	48,962,722,874
事業損益	81,190,588	26,868,929	0	108,059,517
<b>II 総資産</b>				
流動資産				
特定地域整備建設仮勘定	10,772,330,716	0	0	10,772,330,716
農用地整備建設仮勘定	0	0	0	0
林道建設仮勘定	0	0	0	0
その他の流動資産	51,777,427,680	31,303,420,047	0	83,080,847,727
固定資産				0
有形固定資産				0
建物	8,573,717	1	0	8,573,718
構築物	18,628,797	7,025,671	0	25,654,468
工具器具備品	9,697,042	2,967,517	0	12,664,559
土地	543,400,000	152,932,000	0	696,332,000
その他資産	44,466,067	9,449,187	0	53,915,254
計	63,174,524,019	31,475,794,423	0	94,650,318,442

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理	
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業	: 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
	農用地総合整備事業	: 農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	既設道移管円滑化事業	: 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
	幹線林道事業移行円滑化対策	: 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

3 引当外賞与増加見積額等のセグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
引当外賞与増加見積額	△ 2,030,724	246,182	0	△ 1,784,542
引当外退職給付増加見積額	△ 99,830,635	△ 48,714,994	0	△ 148,545,629

4. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,873,255	0	0	140,873,255

19-3. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

20-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
現金	2,000	353,520	20,340	335,180	
預金	19,165,224,097	118,028,380,045	119,879,050,680	17,314,553,462	
決済用普通預金	1,955,499,885	12,362,487,952	12,225,076,393	2,092,911,444	
普通預金	5,008,475,983	85,809,190,158	88,297,985,725	2,519,680,416	
定期預金	12,200,000,000	18,119,521,940	17,619,521,940	12,700,000,000	
郵便貯金	1,248,229	1,737,179,995	1,736,466,622	1,961,602	
計	19,165,226,097	118,028,733,565	119,879,071,020	17,314,888,642	

2) 研究・育種勘定 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
現金	2,000	353,520	20,340	335,180	
預金	1,957,006,420	14,022,152,131	13,883,659,683	2,095,498,868	
決済用普通預金	1,955,499,885	12,362,487,952	12,225,076,393	2,092,911,444	
普通預金	268,306	1,888,942	1,521,426	635,822	
郵便貯金	1,238,229	1,657,775,237	1,657,061,864	1,951,602	
計	1,957,008,420	14,022,505,651	13,883,680,023	2,095,834,048	

3) 特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
預金	11,319,384,579	45,071,826,950	47,388,736,351	9,002,475,178	
普通預金	3,519,374,579	31,779,808,224	34,696,717,625	602,465,178	
定期預金	7,800,000,000	13,212,613,968	12,612,613,968	8,400,000,000	
郵便貯金	10,000	79,404,758	79,404,758	10,000	
計	11,319,384,579	45,071,826,950	47,388,736,351	9,002,475,178	

4) 水源林勘定 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
預金	5,888,833,098	58,934,400,964	58,606,654,646	6,216,579,416	
普通預金	1,488,833,098	54,027,492,992	53,599,746,674	1,916,579,416	
定期預金	4,400,000,000	4,906,907,972	5,006,907,972	4,300,000,000	
計	5,888,833,098	58,934,400,964	58,606,654,646	6,216,579,416	

20-2 特定地域整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額) (単位: 円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		1,847,910,154		
一般管理費		7,983,341		
減価償却費		4,076,659		
人件費		90,816,846		
退職給付引当金繰入		18,848,000		
支払利息		12,989,055		
農林道等譲渡(完成譲渡)			2,446,405,771	
計	11,236,112,432	1,982,624,055	2,446,405,771	10,772,330,716

(事業の進捗状況: 農業用道路)

開設改良延長距離実績 (平成25年度)	2km
開設改良延長距離実績 (平成25年度末)	9km

20-3 農用地整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額) (単位: 円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		-		
一般管理費		-		
減価償却費		-		
人件費		-		
退職給付引当金繰入		-		
支払利息		-		
農道等譲渡(完成譲渡)			35,647,608,681	
計	35,647,608,681	-	35,647,608,681	-

20-4 林道建設仮勘定の明細  
(未完成区間投資額)

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		24,054,477		
一般管理費		-		
減価償却費		232,385		
人件費		-		
退職給付引当金繰入		-		
林道移管(完成移管)			8,644,524,563	
計	8,620,237,701	24,286,862	8,644,524,563	-

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管円滑化事業の実績 (平成25年度)	1路線

20-5 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		27,074,118,725		
減価償却費		3,338,808		
人件費		2,260,143,771		
退職給付引当金繰入		139,445,555		
支払利息		922,840,817		
その他の業務支出		122,924,827		
返納金収入			3,136,452	
解約等			293,674,403	
改植・補植による除却			1,833,947,829	
小計	938,911,644,457	30,522,812,503	2,130,758,684	967,303,698,276
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		32,983,791		
返納金収入				
小計	458,234,010	32,983,791	-	491,217,801
計	939,369,878,467	30,555,796,294	2,130,758,684	967,794,916,077

(事業の進捗状況:水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成25年度)	3,198ha
水源林造成面積実績 (平成25年度末)	468,177ha

(事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成25年度)	0ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成25年度末)	193ha

20-6 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	152,671,211	
受託研究「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」経費	64,639,000	
受託研究「平成24年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,361,000	
受託研究「平成24年度遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業」経費	28,500,000	
その他	130,565,950	
計	409,737,161	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	152,671,211	
受託研究「平成25年度地球環境保全等試験研究費による研究開発にかかる委託事業」経費	64,639,000	
受託研究「平成25年度森林保全セーフガード確立事業」経費	33,361,000	
受託研究「森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	28,500,000	
その他	130,379,966	
計	409,551,177	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	2,955	
その他	7,870	
計	10,825	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	131,758	
その他	43,401	
計	175,159	

## 20-7 未払金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	628,604,611	
本所研究本館南棟耐震改修工事	225,120,000	
本所給水配管等改修工事	144,060,000	
本所自動火災報知設備更新工事変更	102,795,000	
その他	743,018,055	
計	1,843,597,666	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	446,834,175	
本所研究本館南棟耐震改修工事	225,120,000	
本所給水配管等改修工事	144,060,000	
本所自動火災報知設備更新工事変更	102,795,000	
その他	631,332,473	
計	1,550,141,648	

## 3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	96,884,484	
その他	12,304,012	
計	109,188,496	

## 4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	84,885,952	
その他	99,381,570	
計	184,267,522	

## 20-8 前受金の明細

## 1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	12,292,025,179	-	12,292,025,179	-	
林道前受金	1,999,500,055	15,313,061	2,014,813,116	-	
その他の前受金	5,409,693	467,454,027	471,318,296	1,545,424	
計	14,296,934,927	482,767,088	14,778,156,591	1,545,424	

## 2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
その他の前受金	5,409,693	465,636,440	470,011,964	1,034,169	
計	5,409,693	465,636,440	470,011,964	1,034,169	

## 3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	12,292,025,179	-	12,292,025,179	-	特定・農用地
林道前受金	1,999,500,055	15,313,061	2,014,813,116	-	林道
その他の前受金	-	1,817,587	1,306,332	511,255	特定・農用地
計	14,291,525,234	17,130,648	14,308,144,627	511,255	

## 4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 20-9 資産見返補助金等の明細

## 1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	8,547,465,796	1,452,032,736	1,441,270,673	8,558,227,859	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	23,994,342,098	-	23,994,342,098	-	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	6,316,384,013	23,752,700	6,340,136,713	-	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	11,163,407	2,260,290	5,553,550	7,870,147	国際林業協力事業
固定資産見返	5,772,788	5,242,013	994,253	10,020,548	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	91,405,809	24,371,330	13,343,998	102,433,141	水源林造成事業
計	38,966,533,911	1,507,659,069	31,795,641,285	8,678,551,695	

## 2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	11,163,407	2,260,290	5,553,550	7,870,147	国際林業協力事業
計	11,163,407	2,260,290	5,553,550	7,870,147	

## 3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	8,547,465,796	1,452,032,736	1,441,270,673	8,558,227,859	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	23,994,342,098	-	23,994,342,098	-	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	6,316,384,013	23,752,700	6,340,136,713	-	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	5,772,788	5,242,013	994,253	10,020,548	幹線林道事業移行円滑化対策
計	38,863,964,695	1,481,027,449	31,776,743,737	8,568,248,407	

## 4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	91,405,809	24,371,330	13,343,998	102,433,141	水源林造成事業
計	91,405,809	24,371,330	13,343,998	102,433,141	

## 20-10 分収造林原価の明細

## 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	207,666,286

## 20-11 特定地域整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
呂智西部区域(区画整理)	213,676,505	33,005,891	2,575,738	249,258,134
南富良野区域	1,907,396,934	286,838,749	2,911,954	2,197,147,637
計	2,121,073,439	319,844,640	5,487,692	2,446,405,771

## 20-12 農用地整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
美濃東部区域	30,722,591,473	4,890,783,776	43,809,096	35,657,184,345
計	30,722,591,473	4,890,783,776	43,809,096	35,657,184,345

## 20-13 林道整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額)

(単位: 円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
飯豊・檜枝岐/山部	7,250,420,872	917,015,933	96,145,306	8,263,582,111
米沢・下郷/北塩原・磐梯	310,904,811	62,896,878	7,140,763	380,942,452
計	7,561,325,683	979,912,811	103,286,069	8,644,524,563

## 20-14 借入金利息の明細

1) 法人単位 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	822,848,075	農用地総合整備事業
"	772,983,782	既設道移管円滑化事業
"	2,176,953,001	水源林造成事業
民間資金借入金	3,083,559	特定中山間保全整備事業
計	3,775,868,417	

## 2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	822,848,075	農用地総合整備事業
"	772,983,782	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	3,083,559	特定中山間保全整備事業
計	1,598,915,416	

4) 水源林勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,176,953,001	水源林造成事業

## 20-15 分収造林収入の明細

水源林勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
取種分収金収入	262,512,368	間伐木販売
損失補償金等収入	107,033,980	解約等補償金
計	369,546,348	

## 20-16 特定地域整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
邑智西部区域(区画整理)	82,010,173	
南富良野区域	899,486,027	
計	981,496,200	

## 20-17 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
美濃東部区域	11,662,842,247	
計	11,662,842,247	

## 20-18 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額) (単位: 円)

路線名	金 額	摘 要
飯豊・檜枝岐/山都	2,226,774,301	
米沢・下郷/北塩原・磐梯	93,535,226	
計	2,320,309,527	

## 20-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	1,100,863,150	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
"	555,510,451	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	162,926,039	"
対価の額の利息	76,808,649	農用地総合整備事業
計	1,896,108,289	

## 21. 関連公益法人等

該当事項がないため、記載を省略しています。

## 2 2 . 法人単位の計算書、勘定別計算書

### 2 2 - 1 各勘定の事業内容及び財源

#### 研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

#### 特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であった既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金等を財源として実施しております。

#### 水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。



## 22-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,095,834,048	9,002,475,178	6,216,579,416		17,314,888,642
林道割賦売掛金	0	26,939,471,246	0		26,939,471,246
特定地域整備割賦売掛金	0	1,238,349,752	0		1,238,349,752
農用地整備割賦売掛金	0	45,757,502,298	0		45,757,502,298
たな卸資産	592,502	10,772,330,716	0		10,772,923,218
貯蔵品	592,502	0	0		592,502
特定地域整備建設仮勘定	0	10,772,330,716	0		10,772,330,716
前払費用	4,109,897	441,367	14,131,608		18,682,872
未収収益	0	101,583,855	231,117		101,814,972
未収入金	409,551,177	10,825	175,159		409,737,161
立替金	629,988	0	0		629,988
未収還付消費税等	0	41,013,206	66,704,281	△ 2,209,106	105,508,381
その他の流動資産	0	0	4,210,718		4,210,718
流動資産合計	2,510,717,612	93,853,178,443	6,302,032,299	△ 2,209,106	102,663,719,248
II 固定資産					
1 有形固定資産	44,990,727,346	743,224,745	969,191,262,872		1,014,925,214,963
水源林	0	0	967,794,916,077		967,794,916,077
建物	11,031,607,084	8,573,718	26,830,502		11,067,011,304
構築物	1,040,276,301	25,654,468	40,893,141		1,106,823,910
機械装置	8,191,468	0	0		8,191,468
車両運搬具	21,009,202	0	0		21,009,202
工具器具備品	583,565,428	12,664,559	59,885,152		656,115,139
土地	32,306,077,863	696,332,000	1,268,738,000		34,271,147,863
2 無形固定資産	98,228,760	502,016	1,171,136		99,901,912
特許権	14,064,102	0	0		14,064,102
ソフトウェア	48,807,781	134,016	851,136		49,792,933
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	30,820,877	0	0		30,820,877
3 投資その他の資産	496,790	53,413,238	104,958,689		158,868,717
長期貸付金	0	18,000,000	0		18,000,000
敷金・保証金	0	35,413,238	104,958,689		140,371,927
預託金	496,790	0	0		496,790
固定資産合計	45,089,452,896	797,139,999	969,297,392,697		1,015,183,985,592
資産合計	47,600,170,508	94,650,318,442	975,599,424,996	△ 2,209,106	1,117,847,704,840

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務	651,342,611	0	0		651,342,611
預り寄附金	3,713,289	0	0		3,713,289
資産見返補助金等	0	8,558,227,859	0		8,558,227,859
預り補助金等	0	1,019,407,491	0		1,019,407,491
一年内償還予定森林総合研究所債券	0	3,600,000,000	3,000,000,000		6,600,000,000
短期借入金	0	11,312,308,427	12,347,500,000		23,659,808,427
リース債務(短期)	4,240,132	0	0		4,240,132
未払金	1,550,141,648	109,188,496	184,267,522		1,843,597,666
未払費用	112,554,390	96,052,784	199,869,205		408,476,379
未払国庫納付金	2,323,142	0	0		2,323,142
未払消費税等	2,209,106	0	0	△ 2,209,106	0
前受金	1,034,169	511,255	0		1,545,424
預り金	114,171,473	2,271,654	22,729,026		139,172,153
仮受金	0	0	205,042,921		205,042,921
流動負債合計	2,441,729,960	24,697,967,966	15,959,408,674	△ 2,209,106	43,096,897,494
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	1,116,311,712	10,020,548	102,433,141		1,228,765,401
資産見返運営費交付金	1,026,374,654	0	0		1,026,374,654
資産見返補助金等	7,870,147	10,020,548	102,433,141		120,323,836
資産見返物品受贈額	615,988	0	0		615,988
資産見返寄附金	81,450,923	0	0		81,450,923
森林総合研究所債券	0	12,400,000,000	15,400,000,000		27,800,000,000
債券発行差額	0	△ 840,580	△ 1,503,432		△ 2,344,012
長期借入金	0	49,564,613,000	128,892,500,000		178,457,113,000
引当金	0	2,126,895,770	2,353,988,855		4,480,884,625
退職給付引当金	0	2,126,895,770	2,353,988,855		4,480,884,625
固定負債合計	1,116,311,712	64,100,688,738	146,747,418,564		211,964,419,014
負債合計	3,558,041,672	88,798,656,704	162,706,827,238	△ 2,209,106	255,061,316,508
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	49,584,454,808	1,495,585,916	697,524,659,170		748,604,699,894
政府出資金	49,584,454,808	1,495,585,916	697,524,659,170		748,604,699,894
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	△ 5,826,334,669	30,200,001	113,689,795,569		107,893,660,901
資本剰余金	5,386,327,390	0	113,689,795,569		119,076,122,959
損益外減価却累計額(－)	△ 11,209,510,229	0	0		△ 11,209,510,229
損益外減損損失累計額(－)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
減資差益	0	30,200,001	0		30,200,001
<b>III 利益剰余金</b>					
前中期目標期間繰越積立金	284,008,697	4,325,875,821	1,678,143,019		6,288,027,537
前中期目標期間繰越積立金	81,473,864	3,675,522,783	547,574,231		4,304,570,878
積立金	180,978,559	401,420,266	763,258,992		1,345,657,817
当期未処分利益	21,556,274	248,932,772	367,309,796		637,798,842
(うち当期総利益)	21,556,274	248,932,772	367,309,796		637,798,842
純資産合計	44,042,128,836	5,851,661,738	812,892,597,758		862,786,388,332
負債純資産合計	47,600,170,508	94,650,318,442	975,599,424,996	△ 2,209,106	1,117,847,704,840
(参考) 減価却累計額	△ 15,640,702,041	△ 17,391,130	△ 46,891,040		△ 15,704,984,211
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

## 22-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>					
研究業務費	9,013,663,436	0	0	△ 2,209,106	9,011,454,330
人件費	6,044,376,992	0	0		6,044,376,992
業務委託費	883,457,457	0	0		883,457,457
減価償却費	388,662,193	0	0		388,662,193
賃借料	171,778,202	0	0		171,778,202
水道光熱費	442,621,139	0	0		442,621,139
消耗備品費	578,105,062	0	0		578,105,062
その他研究業務費	504,662,391	0	0	△ 2,209,106	502,453,285
分取造林原価	0	0	207,666,286		207,666,286
販売・解約事務費	0	0	257,538,629		257,538,629
林道整備譲渡原価	0	8,644,524,563	0		8,644,524,563
特定地域整備譲渡原価	0	2,446,405,771	0		2,446,405,771
農用地整備譲渡原価	0	35,657,184,345	0		35,657,184,345
一般管理費	1,094,654,815	209,735,793	645,605,507		1,949,996,115
人件費	893,082,392	123,692,604	461,325,803		1,478,100,799
退職給付引当金繰入	0	16,908,930	28,184,351		45,093,281
減価償却費	9,306,143	994,252	13,343,997		23,644,392
賃借料	6,253,354	31,710,816	44,619,722		82,583,892
消耗備品費	30,808,354	3,129,209	17,555,651		51,493,214
諸経費	0	20,286,848	29,199,890		49,486,738
その他一般管理費	155,204,572	13,013,134	51,376,093		219,593,799
財務費用	243,283	1,884,467,247	2,413,533,125		4,298,243,655
支払利息	243,283	0	0		243,283
借入金利息	0	1,598,915,416	2,176,953,001		3,775,868,417
債券利息	0	284,832,415	236,580,124		521,412,539
債券発行費	0	719,416	0		719,416
雑損	3,412,564	12,345,638	591,180		16,349,382
経常費用合計	10,111,974,098	48,854,663,357	3,524,934,727	△ 2,209,106	62,489,363,076
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	8,593,774,137	0	0		8,593,774,137
施設費収益	114,737,492	0	0		114,737,492
手数料収入	10,314,047	0	0		10,314,047
成果普及等事業収入	15,556,938	0	0		15,556,938
分取造林収入	0	0	369,546,348		369,546,348
販売・解約事務費収入	0	0	258,913,322		258,913,322
林道整備割賦譲渡収入	0	2,320,309,527	0		2,320,309,527
特定地域整備割賦譲渡収入	0	981,496,200	0		981,496,200
農用地整備割賦譲渡収入	0	11,662,842,247	0		11,662,842,247
割賦利息収入	0	1,896,108,289	0		1,896,108,289
受託収入	735,352,461	0	0		735,352,461
政府等受託研究収入	420,934,441	0	0		420,934,441
政府等以外受託研究収入	247,228,489	0	0		247,228,489
その他受託収入	67,189,531	0	0		67,189,531
国庫補助金等収益	166,869,252	214,115,130	2,791,261,510		3,172,245,892
財産賃貸収入	1,522,030	0	0		1,522,030
寄附金収益	50,814,959	0	0		50,814,959
資産見返負債戻入	301,814,529	31,784,460,958	13,343,998		32,099,619,485
資産見返運営費交付金戻入	257,181,828	0	0		257,181,828
資産見返補助金等戻入	5,553,550	31,784,460,958	13,343,998		31,803,358,506
資産見返物品受贈額戻入	267,995	0	0		267,995
資産見返寄附金戻入	38,811,156	0	0		38,811,156
財務収益	431	13,066,178	12,155,199		25,221,808
政府補給金収入	0	0	4,533,125		4,533,125
受取利息	431	13,066,178	7,622,074		20,688,683
雑益	91,250,032	90,324,345	197,024,146	△ 2,209,106	376,389,417
経常収益合計	10,082,006,308	48,962,722,874	3,642,244,523	△ 2,209,106	62,684,764,599
経常損益	△ 29,967,790	108,059,517	117,309,796		195,401,523
<b>臨時利益</b>	449,999	0	0		449,999
固定資産売却益	449,999	0	0		449,999
当期純利益(△当期純損失)	△ 29,517,791	108,059,517	117,309,796		195,851,522
前中期目標期間繰越積立金取崩額	51,074,065	140,873,255	250,000,000		441,947,320
当期総利益	21,556,274	248,932,772	367,309,796		637,798,842

## 22-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,532,785,199	△ 2,078,202,104	△ 27,088,409,586		△ 31,699,396,889
人件費支出	△ 6,937,316,682	△ 382,158,542	△ 2,893,434,040		△ 10,212,909,264
その他の業務支出	△ 82,803,782	△ 93,197,527	△ 527,638,353		△ 703,639,662
科研費支出	△ 349,163,855	0	0		△ 349,163,855
消費税支出	△ 14,280,921	0	0		△ 14,280,921
運営費交付金収入	8,828,662,000	0	0		8,828,662,000
政府交付金収入	0	223,968,000	0		223,968,000
受託収入	752,441,944	0	0		752,441,944
成果普及等事業収入	15,006,341	0	0		15,006,341
手数料収入	9,426,715	0	0		9,426,715
科研費収入	373,526,931	0	0		373,526,931
造林事業収入	0	0	986,295,302		986,295,302
林道事業収入	0	4,251,144,548	0		4,251,144,548
特定地域等整備等事業収入	0	8,992,605,325	0		8,992,605,325
国庫補助金等収入	201,760,497	1,499,424,334	30,745,328,000		32,446,512,831
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 20,660,393	△ 313,350		△ 20,973,743
政府補給金収入	0	0	4,533,125		4,533,125
寄附金収入	24,644,449	0	0		24,644,449
その他の事業収入等	160,150,550	0	0		160,150,550
小計	449,268,988	12,392,923,641	1,226,361,098		14,068,553,727
利息の受取額	431	1,932,100,017	7,673,565		1,939,774,013
利息の支払額	△ 243,283	△ 1,936,243,889	△ 3,365,449,103		△ 5,301,936,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,026,136	12,388,779,769	△ 2,131,414,440		10,706,391,465
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	0	△ 13,200,000,000	△ 4,900,000,000		△ 18,100,000,000
定期預金の払戻による収入	0	12,600,000,000	5,000,000,000		17,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,383,906,379	△ 3,127,540	△ 24,371,330		△ 1,411,405,249
有形固定資産の売却による収入	2,840,382	0	0		2,840,382
敷金及び保証金の差入による支出	0	0	△ 12,630,912		△ 12,630,912
敷金及び保証金の回収による収入	0	166,000	5,663,000		5,829,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,450	0	0		△ 17,450
投資その他の資産の売却による収入	15,390	0	0		15,390
貸付金の回収による収入	0	3,400,000	0		3,400,000
施設費による収入	1,086,830,000	0	0		1,086,830,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,985,934	0	0		△ 8,985,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,223,991	△ 599,561,540	68,660,758		△ 834,124,773
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入	0	1,800,000,000	0		1,800,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 2,012,000,000	0		△ 2,012,000,000
債券の償還による支出	0	△ 3,000,000,000	△ 2,000,000,000		△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	0	477,000,000	6,500,000,000		6,977,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 11,971,127,630	△ 12,787,500,000		△ 24,758,627,630
政府出資金の受入による収入	0	0	10,778,000,000		10,778,000,000
リース債務の返済による支出	△ 6,976,517	0	0		△ 6,976,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,976,517	△ 14,706,127,630	2,490,500,000		△ 12,222,604,147
<b>IV 資金増加額又は減少額(△)</b>	138,825,628	△ 2,916,909,401	427,746,318		△ 2,350,337,455
<b>V 資金期首残高</b>	1,957,008,420	3,519,384,579	1,488,833,098		6,965,226,097
<b>VI 資金期末残高</b>	2,095,834,048	602,475,178	1,916,579,416		4,614,888,642

## 22-5 利益の処分に関する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	21,556,274	248,932,802	367,309,796	637,798,872
当期総利益	21,556,274	248,932,802	367,309,796	637,798,872
II 利益処分類				
積立金	21,556,274	248,932,802	367,309,796	637,798,872
計	21,556,274	248,932,802	367,309,796	637,798,872

22-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	9,013,663,436	0	0	△ 2,209,106	9,011,454,330
分収造林原価	0	0	207,666,286		207,666,286
販売・解約事務費	0	0	257,538,629		257,538,629
林道整備譲渡原価	0	8,644,524,563	0		8,644,524,563
特定地域整備譲渡原価	0	2,446,405,771	0		2,446,405,771
農用地整備譲渡原価	0	35,657,184,345	0		35,657,184,345
一般管理費	1,094,654,815	209,735,793	645,605,507		1,949,996,115
財務費用	243,283	1,884,467,247	2,413,533,125		4,298,243,655
雑損	3,412,564	12,345,638	591,180		16,349,382
(2) (控除)自己収入等					
手数料収入	△ 10,314,047	0	0		△ 10,314,047
成果普及等事業収入	△ 15,556,938	0	0		△ 15,556,938
分収造林収入	0	0	△ 369,546,348		△ 369,546,348
販売・解約事務費収入	0	0	△ 258,913,322		△ 258,913,322
林道整備割賦譲渡収入	0	△ 2,320,309,527	0		△ 2,320,309,527
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 981,496,200	0		△ 981,496,200
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 11,662,842,247	0		△ 11,662,842,247
割賦利息収入	0	△ 1,896,108,289	0		△ 1,896,108,289
受託収入	△ 735,352,461	0	0		△ 735,352,461
財産賃貸収入	△ 1,522,030	0	0		△ 1,522,030
寄附金収益	△ 50,814,959	0	0		△ 50,814,959
資産見返寄附金戻入	△ 38,811,156	0	0		△ 38,811,156
受取利息	△ 431	△ 13,066,178	△ 7,622,074		△ 20,688,683
雑益	△ 2,669,332	△ 90,324,345	△ 197,024,146	2,209,106	△ 287,808,717
臨時利益	△ 449,999	0	0		△ 449,999
業務費用合計	9,256,482,745	31,890,516,571	2,691,828,837		43,838,828,153
II 損益外減価償却等相当額	789,663,659	0	0		789,663,659
III 損益外減損損失相当額	9,178,531	0	41,994,927		51,173,458
IV 損益外除売却差額相当額	5,924,974	0	1,822,935,682		1,828,860,656
V 引当外賞与増加見積額	36,722,037	△ 1,784,542	16,691,516		51,629,011
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 145,654,402	△ 148,545,629	△ 110,469,809		△ 404,669,840
VII 機会費用					
政府出資等の機会費用	279,655,324	9,571,750	5,073,890,412		5,363,117,486
無利子による融資取引の機会費用	0	135,930	0		135,930
VIII 行政サービス実施コスト	10,231,972,868	31,749,894,080	9,536,871,565		51,518,738,513